

◆ 事業詳細

I 地域共生社会の実現に向けた地域福祉活動の推進

1 地域における福祉活動支援

(1) 第5次地域福祉活動計画の策定

内 容	実施回数・目標等
① 地域福祉活動計画推進事業【重点】 ア 策定等委員会の開催 イ 住民座談会の実施 ウ 関係団体へのヒアリング エ 第4次計画の評価（令和元年度分）	年5回 年6回（各1回/区・支部） 6～8月 11月

(2) 地区社会福祉協議会活動への支援

内 容	実施回数・目標等
① 小地域福祉ネットワーク活動推進事業助成	104 地区
② 地区社協等活動助成金	104 地区
③ 安心の福祉のまちづくり助成金 ・地区社協が行う被災者支援活動や地域コミュニティ再生・強化活動を対象とする助成事業。	20 地区
④ C S W協働推進地区への支援 ・地区社協が行う住民が主体的に地域課題を把握し、その解決を試みる活動に対して、C S Wがともに目標を共有しながら支援を行う。	12 地区(各2地区/区・支部)
⑤ 「通いの場・集いの場」充実事業 ・地区社協が行うサロン活動を強化するため、小地域福祉ネットワーク活動助成の上限を超えて実施したサロンを対象とする助成事業。	104 地区
⑥ 新任地区社協会長・推進員研修会 ・新任の地区社協会長や地域福祉活動推進員を対象とする研修。	各1回
⑦ 小地域福祉ネットワーク活動研修会 ・小地域福祉ネットワーク活動の担い手である地域福祉活動推進員や福祉委員などの活動者を対象とする研修。	6回（各1回/区・支部）
⑧ 地域福祉活動リーダー研修会 ・地域で福祉活動を推進する各団体（地区社協、地区民児協、町内会等）のリーダー的な役割を担う方々を対象とする研修。	6回（各1回/区・支部）
⑨ 地区社協研修専門講師派遣	18回（各3回/区・支部）
⑩ 地区社協会長会議	24回（各4回/区・支部）
⑪ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業 ・地域の団体同士の協働を推進するため、地区社協が地域内の共同事務所としての拠点を設置する際の費用を対象とする助成事業。	6か所(各1か所/区・支部)
⑫ 災害時要援護者の支援体制づくり推進事業	

ア 災害時要援護者情報登録制度に基づく更新リストの配布	年 4 回
イ 災害時要援護者支援体制づくりに関する研修等への講師派遣	年 11 回

(3) 地域包括ケアシステムの推進

内 容	実施回数・目標等
① 地域包括ケア推進事業（第1層生活支援コーディネーターの機能に係る事業）【重点・新規】	
ア 第2層生活支援コーディネーターへの助言・支援	随時各種関係者
イ 三者（区役所・総合支所、第2層生活支援コーディネーターと第1層生活支援コーディネーター）ミーティングへの参画	年 36 回（各 6 回/区・支部）
ウ 市役所とのミーティングへの参加	年 6 回
② 住民主体による訪問型地域支え合い活動支援及び研修等業務（受託事業）	
ア 実施団体向け研修会の開催	年 2 回

(4) 担い手の確保及び地域活動支援

内 容	実施回数・目標等
① 地域福祉セミナーの開催 ・第5次地域福祉活動計画策定に向け、意見の収集を図り、計画に反映させるため開催する。	年 1 回／250 名
② 支え合い活動推進費助成金 ・市内の住民団体や福祉関係団体を対象とするネットワーク構築や地域福祉の担い手育成を目的とする研修等を実施する際の費用を助成。	10 団体
③ 地域福祉サポーター講座（大学生、社会人対象）	対象ごと各年 1 回
④ 地域のボランティア育成講座	年 6 回（各 1 回/区・支部）
⑤ 地域福祉サポーターステップアップ講座（活動者対象）	年 2 回
⑥ 夏のボランティア体験会	年 1 回／500 名
⑦ 福祉学習推進事業（学校・企業・地域対象）	随時
⑧ 地域福祉推進のための企業との連携事業 ・地域や企業からのニーズ等を集約し各種情報を掲示できるホームページの運営。	随時
⑨ コミュニティサポート活動グループ育成支援モデル事業【重点】 ・地域の課題解決に率先して取り組む活動を行う団体に対し助成金を交付し、地域活動の展開、団体支援を行う事業。	6 団体（各 1 団体/区・支部）
⑩ 子どもの居場所づくり支援事業 ・子ども食堂を実施する団体を対象とする助成、ホームページによる広報、知識習得や情報交換、ネットワーク会議の開催。	随時
⑪ 障害理解サポーター養成研修	年 30 回
⑫ ボランティア市民活動ネットワーク会議（中間支援組織対象）	年 2 回
⑬ ボランティア活動支援事業（団体活動室、ロッカー、印刷機、帳合機 他）	随時

⑭ 福祉機器貸出事業（車いす、白杖、他）	随時
⑮ ボランティアフォーラムの開催【重点】 ・災害時支援や被災者支援をテーマに開催する。	年1回/250名
⑯ ボランティア広報・PR（ボランティア募集情報紙「にこボラ」、 広報誌「ぼらせん」他）	募集紙：月1回 広報誌：年4回
⑰ 市内ボランティア活動調査事業	年1回
⑱ ボランティアに関する各種相談・調整対応（マッチングポータルサ イト）	随時
⑲ 仙台市ボランティア連絡協議会との連携（ボランティアセンター相 談業務の委託）	随時
⑳ 仙台都市圏域や県内全市町村の社会福祉協議会間の相互支援協定等 に基づく、災害ボランティアセンター設置運営に係る協力体制の整備	随時
㉑ 仙台市災害ボランティアセンター体制整備事業（設置訓練、広報、 人材育成、ネットワーク構築 他）	年7回（市1回、各1回/ 区・支部）

（5）東日本大震災の経験を風化させないための取り組み

内 容	実施回数・目標等
① 地域のコミュニティ活性化のための「つなぐ・つながるプロジェク ト」 ア 復興公営住宅自治会等情報交換会の開催 イ 支援団体情報や助成金情報などを掲載した「つなカタログ」の作 成・発行 ウ 復興公営住宅等交流イベント・サロンの開催支援 エ つなプロ事例集の発行【重点・新規】	全市1回、各1回/区・支部 7月/220部 随時 12月/1,000部
② 地域支えあいセンター事業 ア 生活支援相談員による復興公営住宅等への個別訪問 イ 常設支えあいセンターでの相談受付 ウ 情報紙の発行や情報コーナー設置による各種支援情報の提供	随時 随時 情報紙：偶数月発行
③ ボランティアフォーラムの開催【重点・再掲】 ・災害時支援や被災者支援をテーマに開催する。	年1回/250名

（6）地区社協活動等の周知支援

内 容	実施回数・目標等
① ホームページへの掲載 ・地区社協活動シート、サロンマップ、活動拠点、地区社協だより	104地区
② 地区社協向け情報紙の発行 ・社協だよりに掲載の地区社協活動の情報をまとめた冊子を作成し、 地区社協に配布（福祉 de まちづくり通信を改編）	年3回
③ 広報紙「社協だよりせんだい」の発行	年3回（8月、12月、4月）

2 多様化・複雑化する地域課題に対する相談体制の強化

(1) 多機関協働による包括的支援体制構築事業

内 容	実施回数・目標等
① 多機関協働による包括的支援体制構築事業【重点・拡充】 ア 相談対応 イ 関係者との連携会議等の開催・参加（地区民児協等への説明等を含む）	随時 144回（各24回/区・支部）

(2) 生活困窮者の自立に向けた支援

内 容	実施回数・目標等
① 生活困窮者自立支援事業推進事業【重点・拡充】 ア 相談対応・生活困窮者自立支援事業へのつなぎ イ 生活困窮者自立支援事業関係団体との連携会議への参加 ウ 生活困窮者自立相談支援事業と各区・支部事務所との連絡会議の開催	随時 年12回 72回（各12回/区・支部）
② 生活困窮者支援ネットワーク推進会議	年2回
③ 貸付事業の実施 ・生活福祉資金貸付 ・社会福祉資金貸付 ・入学準備金貸付 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	随時 随時 随時 24件（入学14、就職10）
④ エンディング安心事業 ・他都市における身寄りのない方等に対する死後事務に係る事業の実施状況の調査	12月

(3) 判断能力が十分でない方への支援

内 容	実施回数・目標等
① 日常生活自立支援事業の実施 ア 利用者増加とサービス提供体制の整備【重点・拡充】 イ 利用援助、金銭管理、あずかりサービスの適正な実施 ・県運営監視合議体報告、現地巡視受入れ ・実施状況調査（内部監査） ウ 契約締結審査会の開催 エ 専門員会議の開催 オ 専門員研修会の実施 カ 登録生活支援員情報交換会の開催 キ 登録生活支援員研修会の実施 ク 日常生活自立支援事業のあり方に関する業務検討会の開催	新規契約49件 年6回 年6回（市1回、各区1回） 年6回 年12回 年4回 各区1回 年1回 年6回
② 成年後見制度の推進と普及啓発	

ア 仙台市成年後見総合センターの運営	相談件数 510 件
イ 成年後見制度の普及・啓発（講師派遣）	年 10 回
ウ 市民後見人の受任支援の実施	
・新規受任【拡充】	年 10 件
・助言等活動支援【拡充】	151 件
エ 市民後見人の後見監督業務の実施【拡充】	72 件
オ 市民後見人養成研修（第 3 期）の実施【新規】	養成 35 名
カ 成年後見制度・市民後見人普及啓発事業の実施【新規】	年 2 回
キ 成年後見セミナーの開催	年 1 回/175 名
ク 仙台市成年後見サポート推進協議会の運営	年 6 回
ケ 権利擁護推進検討部会（仮称）の設置・開催【重点・新規】	年 6 回
・仙台市における目指すべき権利擁護支援体制及びその構築に向けた仙台市成年後見サポート推進協議会の変革等について検討。	

II 指定管理施設における確実な事業推進

（1）高齢者施設の運営と通所介護事業の収益改善

内 容	実施回数・目標等
① 老人福祉センターの管理運営（大野田・台原・高砂・郡山）	
ア 利用者の確保	延べ利用者数 2%増
・大野田老人福祉センター	延べ 35,200 名/年
・台原老人福祉センター	延べ 70,500 名/年
・高砂老人福祉センター	延べ 37,300 名/年
・郡山老人福祉センター	延べ 26,200 名/年
イ 「生活支援通所型サービス」の拡充【重点・拡充】	
・サービス提供日を週 1 回から週 2 回に増	平均利用者数 11 名以上/日
ウ 併設事業所の連携・協力体制の強化（併設 4 事業所会議の開催）	各センター年 6 回以上/年
エ ボランティア交流会の開催	各センター年 2 回以上/年
② デイサービスセンターの運営（台原・高砂・郡山）	
ア 通所介護・通所介護型サービス	1 日の平均利用者 3 名増
・台原デイサービスセンター	平均利用者数 15.4 名/日以上
・高砂デイサービスセンター	平均利用者数 17.4 名/日以上
・郡山デイサービスセンター	平均利用者数 18.4 名/日以上
イ 「生活支援通所介護型サービス」の拡充【再掲】	1 日の平均利用者 11 名以上
ウ 所長会議及び正職員会議の開催【再掲】	各 12 回
エ 営業活動（利用者確保）	
・居宅介護支援事業所および地域包括支援センター等への訪問活動	毎月随時実施
・地域包括支援センター等が開催する介護予防教室等への人材派遣	随時
オ 広報活動	
・社協だよりへの記事掲載	年 2 回
・パンフレットの作成	年 1 回

<ul style="list-style-type: none"> ・デイおよび老福センターだよりの作成及び掲載 カ 適正な送迎エリアの再検討 キ デイサービスセンター内覧会の開催 ク 利用者満足度の向上および業務効率化（経費削減） <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンター会議の開催 	<p>月 1 回</p> <p>各センターで実施</p> <p>各センター年 2 回以上</p>
<p>③ ケアプランセンターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）</p> <p>ア 居宅介護支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員 1 人当たりの標準担当件数（35 件/月）を維持し、収益の確保に努める。 	<p>各センター年 4 回以上</p> <p>各センター 35 件/月</p>
<p>④ 地域包括支援センターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）</p> <p>ア 地域支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターを中心に各区事務所等と連携し、地域に実情に応じた支援を行う。 <p>イ 介護予防支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者及び事業対象者に対し、自立した生活が送れるよう介護予防プランを作成し、支援を行う。 <p>ウ 相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の各種相談に幅広く総合的に対応します。高齢者の困りごとに対し必要なサービスや制度等を紹介し解決に導く。 	<p>随時対応</p> <p>随時対応</p> <p>随時対応</p>

（２）指定管理施設の対応

内 容	実施回数・目標等
① 大野田老人福祉センターの次期指定管理公募への対応【重点】	対応決定と手続き等
② 対象施設の事業評価の実施（福祉プラザ、大野田老福除く 11 施設）	年 1 回
③ 指定管理施設公募に関する検討会【重点】	
ア 事業評価を基に各施設長や管理職による検討会の開催	10 月
イ 報告書の作成	3 月

（３）障害者施設の運営と大規模改修工事への対応

内 容	実施回数・目標等
① 泉障害者福祉センターの管理運営	延べ利用者数 5%増
ア 管理運営事業	延べ 5,200 名/年
イ 自立訓練（機能訓練）事業の実施	平均利用者数 6 名/日
ウ 施設見学会の実施	年 3 回
エ 理学療法士等による医療機関への訪問	年 3 回
オ 修了者の会（フォローアップ）	年 2 回
カ 在宅障害者スポーツ教室	年 2 回
② 泉ふれあいの家の管理運営	
ア 生活介護事業	契約利用者数 13 名
イ 就労継続支援（B型）事業	契約利用者数 18 名
ウ 移転作業	

<ul style="list-style-type: none"> ・代替施設への移転及び改修工事完了後の移転【重点】 ・利用者及び保護者への適切な説明 ・通所継続に向けた各種支援 <p>③ 泉ひまわりの家の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 生活介護事業 イ 医療的ケアを必要とする利用者の増加・重度化に対応するための支援体制の再強化 <p>④ 障害者相談支援事業所（ふらっと青葉・泉）の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 基本相談 <ul style="list-style-type: none"> ・ふらっと青葉 ・ふらっと泉 イ 計画相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ふらっと青葉 ・ふらっと泉 <p>⑤ 合同研修の実施（泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家）</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 研修委員会 イ 障害福祉サービス従事者研修 ウ 交換研修 	<p>令和2年度内 随時 随時</p> <p>契約利用者数 22 名</p> <p>相談件数 7,207 件 相談件数 1,248 件</p> <p>請求件数 211 件 請求件数 215 件</p> <p>年 6 回 年 2 回 随時</p>
--	--

(4) 福祉プラザ、社会福祉センター

内 容	実施回数・目標等
<p>① 福祉プラザの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 貸館業務 イ ふれあい広場 ミニコンサート ウ 福祉施設製品 販売コーナー エ 認知症カフェ【重点】 <p>② 社会福祉センターの管理運営（泉・宮城）</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・宮城社会福祉センター ・泉社会福祉センター ・大規模改修工事への対応（令和4年度以降順次実施予定） イ 子育てサロン（宮城） ウ 地域生活支援講座（障害者支援）（宮城） エ 手話教室（社会人・学生向け）（泉） オ 親子向け講座（泉） 	<p>延べ利用者数 5%増 延べ 140,000 名/年 年 12 回 年間 225 日 年 10 回</p> <p>延べ利用者数 5%増 延べ 34,400 名/年 延べ 24,400 名/年</p> <p>年 9 回 年 2 回 年 2 回（各 1 回） 年 4 回</p>

(5) 社会福祉事業従事者研修等の事業

内 容	実施回数・目標等
① 社会福祉法人・施設職員研修事業	年 8 回
② 地域包括支援センター職員研修事業	年 11 回

③ 保育所等職員研修事業 ア 仙台市主催研修 ・階層別研修 ・専門研修 ・スキルアップ研修 イ 仙台市保育所連合会主催研修 ・階層別研修 ・専門研修 ・講演会 ウ 子育て支援員研修 ・基本研修・専門研修・見学実習 ・フォローアップ研修 ④ 介護相談員派遣事業	年 8 回 年 43 回 年 6 回 年 10 回 年 9 回 年 2 回 年 4 回 年 2 回 訪問施設数 72 施設
---	---

Ⅲ 組織体制の強化と経営基盤の確立に向けた取り組みの推進

(1) 経営環境の変化への対応

内 容	実施回数・目標等
① 内部統制支援にかかる指導事項の反映【重点】 ・内部監査の実施	書面監査年 1 回(全対象)、 実地監査 2 箇所
② 次期「経営計画」の策定【重点・拡充】 ・経営計画策定等委員会の開催	3 月策定 年 6 回
③ 働き方改革への対応（同一労働同一賃金への対応、労働生産性の向上）【重点】	随時

(2) 組織体制の強化

内 容	実施回数・目標等
① 組織一体化から 5 年経過の見直し【重点】 ・全体会議及び区・支部会議	適宜実施
② 主要会議の開催 ・理事会の開催 ・評議員会の開催 ・監事会の開催 ・会長・副会長会議の開催 ・評議員選任・解任委員会の開催 ・基金及び積立金運用委員会の開催 ・各区・支部社会福祉協議会の開催	6 月、11 月、1 月、3 月 6 月、11 月、3 月 5 月、11 月 5 月、11 月、3 月 随時 年 1 回 18 回（各 3 回/区・支部）
③ 社会福祉法に基づく書類の備置・閲覧及びインターネットでの公表	6 月
④ 地域協議会の開催運營業務の受託 ・地域協議会の開催	6 月

⑤ 災害発生時における事業継続計画（BCP）の策定【重点・新規】	3月
⑥ 人材育成への取り組み【重点】	新規採用職員研修2回、その他研修各1回
・階層別研修（新規採用職員研修、初任層職員研修、中堅職員研修、管理職員研修、採用内定者研修）	各1回
・テーマ別研修（ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修、安全運転研修、地域福祉テーマ研修）	7名
・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムの受講	年3回
・CSW実践者研修	随時
・全社協や県社協等が実施する研修への参加	通信教育受講料2名助成
・福祉関係資格（社会福祉士等）取得の促進	6月、12月
・人事考課に基づく人事給与への反映【拡充】	1月
業績評価の実施及び勤勉手当（成績率）への反映	
能力評価の実施及び定期昇給への反映	
⑦ 職場の安全衛生及び職員のメンタルヘルスの取り組み	月1回
・安全衛生委員会の開催	衛生推進者：全事業所
・衛生管理者（1名）及び衛生推進者の配置	24名（2名/月）
・産業カウンセリングの実施	
⑧ 苦情解決事業の実施	全事業所
・相談受付体制の整備	配置：7名、研修：1回
・苦情解決第三者委員の配置及び研修	各2回/施設
・苦情解決相談窓口の開設（高齢者施設及び障害者施設）	

（3）経営基盤の確立に向けた取り組み

内 容	実施回数・目標等
① 会員会費の増強等自主財源の確保（広報の強化）【拡充】	会員数（法人：260、施設：130、団体：220）
・社協会員の募集（特に法人会員及び施設・団体会員の加入促進）	3回
・今後の会員会費制度についてのあり方の検討	随時
・寄附の呼びかけ	随時
・法人会員・寄附者名のホームページや社協だよりへの掲載	随時
・広告掲載の募集（ホームページバナー広告、社協だよりせんだい紙面広告）	バナー広告7枠、紙面広告12枠（4枠/1号）
・収益事業（自動販売機の設置）の実施	12台設置、70万円
・通所介護など介護保険事業における適正な収益確保【重点・再掲】	
所長会議及び正職員会議の開催【再掲】	各12回
② 組織一体化から5年経過の見直し（各基金積立金の見直し）【再掲】	
・全体会議及び区・支部会議	適宜実施
③ 社協と社会福祉法人との連携促進【重点】	
④ 設立70周年記録誌の作成【重点・拡充】	令和3年発行

<p>⑤ 広報活動への取り組み【重点・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社協だよりせんだい」の発行【再掲】 ・ホームページの管理運営及びウェブアクセシビリティへの取り組み ・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による情報発信 	<p>3回（8月、12月、4月）</p> <p>随時</p> <p>随時</p>
---	--

(4) その他の事業

内 容	実施回数・目標等
<p>① 仙台市社会福祉大会の開催</p> <p>② 各種福祉団体等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市民生委員児童委員協議会 ・仙台市共同募金委員会 ・日本赤十字社宮城県支部仙台市地区本部 ・仙台市ほほえみの会（里親会） ・仙台市遺族会 ・仙台市老人福祉施設協議会 ・仙台市地域包括支援センター連絡協議会 	<p>9月1日</p> <p>適正な実施</p>